

第5章 施設分類別の状況

10. その他施設

10. その他施設

【市営駐車場】

(1) 概要

市営駐車場は、不法駐車等の交通秩序の維持を目的とし、安全かつ円滑な道路交通の確保を図り、市民の利便性の向上や都市機能の維持・増進のために設置されたもので、市内には5施設、836台分があります。このうち、TOiGO パーキングについては、長野銀座 D-1 地区市街地再開発事業により整備された駐車場 431 台分のうち 150 台分を市が取得したものです。

また、城山公園立体駐車場は、城山公園利用者のための無料駐車場となっています。

市営駐車場一覧

施設名称	単複	運営	建築年	建物延床面積(m ²)	階層	主たる構造	駐車台数
1 長野駅前立体駐車場	単独	指定	1993年6月	2,939	14	S	185
2 長野駅東口地下駐車場	単独	指定	1997年10月	8,163	B1	RC	198
3 緑町駐車場	単独	指定	1972年7月	3,880	3	その他	178
4 TOiGOパーキング	複合	民間	2006年6月	3,872	7	S	150
5 城山公園立体駐車場	単独	指定	2004年6月	1,847	2	S	125

(2) 建物の状況

市営駐車場の建築年を見ると、緑町駐車場は、築 40 年が経過していることから、本年度、耐震診断を実施し、その結果により今後の対応を検討することとしています。

(3) 利用者数の状況

市営駐車場の利用状況を見ると、施設の周辺に安価な民間駐車場の開業が相次ぎ、時間利用、定期利用共に利用台数は前年度を下回る傾向が続いていますが、平成 24 年度の東口地下駐車場においては前年度と比べ1万台ほど利用台数が増加しています。立体駐車場及び東口地下駐車場は、最初の 30 分は無料であることから、短時間利用であれば民間の駐車場より安い料金で利用することも可能なため、利用者も用途に合わせて使い分けている状況にあると分析しています。

市営駐車場の利用台数推移

駐車場名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
長野駅前立体駐車場	44,568 台	41,372 台	38,723 台	38,644 台
長野駅東口地下駐車場	281,983 台	280,432 台	273,804 台	282,377 台
緑町駐車場	8,430 台	8,542 台	7,421 台	7,305 台

※TOiGO パーキングに市が所有する 150 台分については駐車区画を特定しておらず、城山公園立体駐車場は、無料であるため利用台数を把握していません。

市営駐車場の利用料金

長野駅前立体駐車場	最初の30分は無料、以降は150円/30分 夜間(21:00～8:00)は上限600円 定期は16,000円/月、8,000円/15日間 回数券販売(150円券 11枚 1,500円 300円券 11枚 3,000円) パーキングカード販売(5,600円相当の券を5,000円、3,300円相当の券を3,000円で販売)
長野駅東口地下駐車場	最初の30分は無料、以降は150円/30分 1日の最大額は3,000円 定期は18,000円/月 回数券販売(150円券 11枚 1,500円 300円券 11枚 3,000円) パーキングカード販売(5,600円相当の券を5,000円、3,300円相当の券を3,000円で販売)
緑町駐車場	100円/30分 夜間(17:00～翌8:00)は上限1,000円 回数券販売(100円券 11枚 1,000円) パーキングカード販売(5,600円相当の券を5,000円、3,300円相当の券を3,000円で販売) 月ぎめ料金 屋内 12,000円/月・屋外 10,500円/月 定期券 全日 12,000円/月・夜間 6,000円/月
TOiGOパーキング	1時間200円(昼間最大(8:00～24:00)800円、夜間最大(24:00～8:00)400円) 生涯学習センター、もんぜんぷら座内の公共公益施設利用者に対しては、1時間200円のうち、100円を助成(市が負担)している(最大2時間まで)。 定期駐車券 21,000円/月
城山公園立体駐車場	無料

(4) 管理運営の状況

市営駐車場は、TOiGO パーキングを除き、指定管理者として民間企業、NPO法人が管理運営を行っています。TOiGO パーキングは、市が所有する 150 台分を含め、ビル全体の管理を行う民間企業が管理運営しています。

TOiGO パーキング



第5章 施設分類別の状況

10. その他施設

(5) コストの状況

市営駐車場の平成24年度決算の収支状況を見ると、現金収支を伴うコストの合計は、約1.1億円となっており、コストの内訳は、維持管理経費が約0.7億円、事業運営費が約0.4億円となっています。また、市営駐車場の年間減価償却費は約1億円で、建物の減価償却費を含めたトータルコストは、約2.2億円となります。

収入は、利用料金収入として、約1.5億円となります。

市営駐車場のコスト

		施設名	市営駐車場
I 現金収支を伴うもの		施設数	5
【コストの部】		延床面積	20,700
施設維持管理費	修繕費		0
	工事請負費		4,020
	光熱水費		14,952
	建物管理委託料		8,519
	人件費(概算)		6,570
	その他の経費		40,213
	施設維持管理費 計		74,274
事業運営費	人件費(概算)		33,311
	業務委託料		0
	その他物件費等		5,315
	事業運営費 計		38,626
現金収支を伴うコスト計 ①			112,900
【収益の部】			
利用料金等	市		154,838
	指定管理者		0
収益計 ②			154,838
II 現金収支を伴わないもの			
【コストの部】			
減価償却費 ③			102,254
III 総括			
トータルコスト(①+③) ④			215,154
収支差額(④-②)			60,316

※城山公園立体駐車場は、他の公園施設と合わせて指定管理者が管理運営を行っているため、費用集計から除いています。

(6) まとめ

近年、周辺の民間駐車場の増加等により、市営駐車場の利用台数は減少傾向にありますが、一方で安全・安心な施設維持のためにかかる費用は年々高額となっています。各駐車場が設置された当時とは状況も変わってきており、今後、老朽化した駐車場への対応など、将来的に市が運営する施設として適当かどうかを含め、検討する必要があります。

【地域情報通信施設(ケーブルテレビ)】

(1) 概要

地域情報通信施設は、旧合併町村(戸隠、鬼無里、信州新町、中条)が有線施設の老朽化や地上波テレビ放送の難視聴対策のため、合併前に整備した4つの施設を引き継いだものです。

各施設は、ケーブルテレビ放送設備や音声告知放送設備などの機器類(支所に設置)と地区内に張り巡らされた光ケーブルなどの伝送路により構成される施設で、地区内の加入世帯に対し、ケーブルテレビ放送、FM放送、音声告知・広告放送及びケーブルインターネットのサービスを提供しています。

地域情報通信施設の整備年等

地域情報通信施設	整備年月	ケーブル延長(m)	共通提供サービス
戸隠	2004年3月	173,746	・ケーブルテレビ放送 ・音声告知・広告放送 ・インターネット
鬼無里	2005年3月	110,180	
信州新町	2009年3月	129,650	
中条	2009年10月	82,688	

(2) 利用者数の状況

4施設の利用状況を見ると、ケーブルテレビの加入世帯数は 4,321 世帯(平成 24 年4月1日現在)となっており、4地区の総世帯数に対する加入率は 82%となっています。

また、音声告知・広告放送の加入世帯数は、4,797 世帯(約 91%)、インターネットサービスの加入世帯数は、1,191 世帯(約 23%)となっています。

ケーブルテレビの加入世帯数は、近年減少傾向にあります。これは人口の減少やデジタルテレビ放送の開始により難視聴エリアが縮小されたこと、また、戸隠・鬼無里地区のIP電話(有線電話)サービスの廃止などによるものと推察しています。

加入世帯数の状況(平成 24 年 4 月 1 日現在)

区分	ケーブルテレビ	音声告知・広告放送	インターネット
加入世帯数	4,321	4,797	1,191
加入率	81.7%	90.7%	22.5%

(3) 管理運営の状況

地域情報通信施設の管理運営は、平成 23 年4月から市内のケーブルテレビ会社である(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ(INC長野ケーブルテレビ)が指定管理者として行っています。指定管理者が行う主な業務は、施設設備の保守等の維持管理、テレビ波等信号供給、告知・広告放送、自主放送番組制作、加入・変更・解約受付、利用料金賦課徴収などです。

第5章 施設分類別の状況

10. その他施設

(4) コストの状況

地域情報通信施設の平成 24 年度決算の収支状況を見ると、現金収支を伴うコストの合計は、約 1.1 億円となっており、コストの内訳は、維持管理経費が約 0.7 億円、事業運営費が約 0.4 億円となっています。

施設の管理運営は、指定管理者が行っていますが、利用料金制を採っているため、指定管理料は発生せず、市は、主に修繕費及び工事請負費の一部として約 790 万円を負担しています。

また、地域情報通信施設の年間減価償却費は約 1 億円で、減価償却費を含めたトータルコストは、約 2.1 億円となり、ケーブルテレビの加入1世帯当たり年間約 4.8 万円／年となります。

収入は、主にケーブルテレビ加入世帯の利用料となっており、指定管理者の収入となります。

地域情報通信施設のコスト

(千円)

施設分類名		地域情報通信施設
I 現金収支を伴うもの		施設数 4
【コストの部】		ケーブル総延長 496,264m
施設維持管理費	修繕費	1,448
	工事請負費	15,055
	光熱水費	3,009
	建物管理委託料	9,284
	人件費(概算)	15,370
	その他の経費	23,324
施設維持管理費 計		67,490
事業運営費	人件費(概算)	4,060
	業務委託料	37,056
	その他物件費等	2,777
事業運営費 計		43,893
現金収支を伴うコスト計 ①		111,383
【収益の部】		
利用料金等	市	4,270
	指定管理者	95,918
収益計 ②		100,188
II 現金収支を伴わないもの		
【コストの部】		
減価償却費 ③		97,149
III 総括		
トータルコスト(①+③) ④		208,532
収支差額(④-②)		108,344

(5) まとめ

地域情報通信施設は、有線施設の老朽化や地上波テレビ放送の難視聴対策のため、旧合併町村が合併前に整備した施設で、ケーブルテレビや音声告知放送の世帯加入率は8～9割と高く、防災情報の伝達機能も有する地域に密着した施設となっています。

これらの施設は、放送設備やケーブル(伝送路)からなりますが、特に総延長約496kmに及ぶ屋外のケーブルは、一般的な耐用年数が20年程度であることから、近い将来、張替えが必要となります。

地域情報通信施設については、情報通信技術が急速に発展している中で、情報の伝達手段を有線による放送や通信に限定することなく、技術発展の動向を見据えながら、より効果的な方法について、研究していく必要があると考えます。

また、地域の人口減少に伴い、施設を維持するために必要な収入の確保が今後の課題となってきます。

第5章 施設分類別の状況

10. その他施設

【上下水道施設】

(1) 概要

上下水道施設のうち本書で対象とする建物は、大規模な施設として「犀川浄水場」、「夏目ヶ原浄水場」、「東部終末処理場(東部浄化センター)」及び事務所としての「水道維持課庁舎(柳町)」の4施設としていますが、上下水道の管路は、別途、将来コスト推計の対象としています。

犀川浄水場は、1日の配水能力約 6.1 万立方メートルと、本市最大の浄水場となっており、場内には、昭和 63 年に水道記念事業として造られた、犀川水源ポンプ場を改築した水道資料館があります。

夏目ヶ原浄水場は、1日の処理能力が5万立方メートルの浄水場で、場内の一部を親水公園として開放しています。

下水処理場は、市上下水道局が維持管理を行っている東部終末処理場(東部浄化センター)など6施設と、(財)長野県下水道公社が維持管理を行っている千曲川沿岸の本市を含む3市2町1村を処理区域とした流域下水道事業によるアクアパル千曲とクリンピア千曲の2施設があります。

また、農業集落排水処理場は、市内に 22 施設あり、市上下水道局が全施設の維持管理を行っています。

上下水道施設の一覧 (対象施設)

施設名称	所在地区	運営	建築年	敷地面積 (㎡)	建物延床面積 (㎡)	棟数	主たる構造	配水・処理能力 (㎡/日)
1 犀川浄水場	安茂里(差出南)	直営	1996年12月	48,808	5,065	11	RC	60,887
2 夏目ヶ原浄水場	安茂里(平柴)	直営	1971年3月	41,652	8,163	7	RC	50,000
3 東部終末処理場	大豆島(東沖)	その他	1981年4月	109,473	27,613	16	RC	85,600
4 水道維持課庁舎	三輪(一丁目)	直営	1996年4月	5,180	840	1	S	—

犀川浄水場



(2) 建物の状況

建築整備年が古い施設は、1971年(昭和46年)に整備された夏目ヶ原浄水場となっており、管理棟、取水ポンプ棟などは、築42年を経過しています。

東部終末処理場(東部浄化センター)の管理棟及び各種処理棟は、1981年(昭和56年)に整備され、築31年を経過していますが、管理棟、沈砂池ポンプ棟、水処理棟及び汚泥処理棟は、改修等が行われています。犀川浄水場は、築11～16年を経過しています。

(3) 管理運営の状況

東部終末処理場(東部浄化センター)は、施設の運転管理について、平成16年度から性能発注に基づく「包括的民間委託」へ移行しています。

この包括的民間委託とは、「民間事業者が施設を適切に運転管理し、契約書で約束した施設性能を満足できれば、施設の運転管理方法の詳細等については、民間事業者の裁量に任せると」という性能発注の考え方に基づく委託方式であり、複数年契約を原則としています。

この方式は、施設の運転管理手法に対する制約が無く、民間企業に高い自由度をもたらすことにより、事業の効率性を向上させ、維持管理コストの縮減を図るというものです。

(4) コストの状況

上下水道施設の維持管理経費の総額は、約14.4億円となっており、施設の減価償却費を加えたトータルコストは、約20.6億円となっています。なお、上下水道事業は、地方公営企業法に基づき、市が経営する企業として独立採算制を原則に経営を行っており、事業にかかる経費は上下水道料金収入を充てています。

上下水道施設のコスト

(千円)

I 現金収支を伴うもの 【コストの部】		施設名	犀川浄水場	夏目ヶ原浄水場	東部終末処理場	水道維持課庁舎 (旧サービスセンター)	合計
施設維持管理費	修繕費		6,671	1,539	10,687	200	19,097
	工事請負費		1,491	37,244			38,735
	光熱水費		121,190	18,139	1,405	2,840	143,574
	建物管理委託料		186,519	10,918	363,011	1,202	561,650
	人件費(概算)		178,200	29,200	105,800	149,200	462,400
	その他の経費		13,225	15,353	183,334		211,912
	施設維持管理費 計		507,296	112,393	664,237	153,442	1,437,368
現金収支を伴うコスト計 ①			507,296	112,393	664,237	153,442	1,437,368
II 現金収支を伴わないもの 【コストの部】							
減価償却費 ②			98,579	29,615	492,607	1,383	622,184
III 総括							
トータルコスト(①+②) ③			605,875	142,008	1,156,844	154,825	2,059,552

(5) まとめ

本書では、上下水道施設のうち、大規模処理施設など、代表的な施設を対象としています。

上下水道施設は、都市活動や市民生活を支える最も重要なインフラであることから、施設の建設、維持管理、改築、更新などについては、人口の減少や少子高齢化の進展など社会情勢の変化により一層厳しさを増すと予測される経営状況など、将来を見据えながら事業を進めていく必要があります。

そのため、市上下水道局では、上水道事業の方向性を定めた「長野市水道ビジョン」や、下水道事業の運営に関する方向性などの基本的な考え方を示した「長野市下水道 10 年ビジョン」をもとに、施設・設備の老朽度や重要度を勘案しながら、計画的に改築・更新を行うとともに、施設規模の見直しや統廃合等を進めています。

長野市上下水道局

イメージキャラクター紹介

戸隠山の麓にある戸隠水源に住む妖精

みずなちゃん



明るく朗らか



水のあるところを
旅するのが大好き

美しくきれいな
ものを見ると
踊りたくなる



汚いものを
見ると
泣きたくなる

